課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報									平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績						事後評価									必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
									活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画														
						名称	目標値		活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果				23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	67,256	67,256				活動指標の名称	目標値	68,765	68,765																
1	総	教育研究会等交付金事業	その他教育センターの目的達成に必要なこと。	小中学校教職員	定例定型	交付金執行状況	３団体	３団体	３団体					5,478		３団体	交付金を適切に執行し、学校教育の研究活動に成果が出ている。	A				5,452			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
1		教育研究会等交付金事業								教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	９回	９回		166				教育研究会大会等の開催に係る負担金執行	負担金の回数	４回		139							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		教育研究会等交付金事業								小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	３回	３回		5,312				小・中学校研究会等への補助金執行	交付金の回数	３回		5,313							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
1		教育研究会等交付金事業								補助金等執行手続き	交付団体の数	３団体	３団体						補助金等執行手続き	交付団体の数	３団体									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
1		教育研究会等交付金事業								補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	３回×３団体	３回×３団体						補助金等執行及び精算	予算調整・執行状況調査の回数	３回×３団体									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	教育センター研究研修管理運営	教育センターの管理及び目的達成に必要なこと。	教職員等	定例定型	執務環境整備状況	施設整備完了	教育指導員室整備	教育指導員室整備					4,702		施設整備完了	適切に業務執行し、成果がでている。	A				4,558			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
2		教育センター研究研修管理運営								教育研究所運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	１００％	１００％		2,995				教育センター運営に係る経費	教育研究資料等の整備率	１００％		3,128							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		教育センター研究研修管理運営								研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	１００％	１００％		1,707				研修研究活動推進に係る経費	研修研究活動環境の整備率	１００％		1,430							済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
2		教育センター研究研修管理運営								教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	５０回	５０回						教育研究会等の会議室使用調整	調整回数	５０回									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
3	総	教育資料・物品貸出事業	教育関係者に貸出をして、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援を行っていく。	教育関係職員	定例定型	資料・物品貸出数	５０件	５０件	５０件							５６件	依頼に応じて適切に貸出業務を行った。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
3		教育資料・物品貸出事業								教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	５０件	５６件						教育関係資料・物品等の貸出	貸出数	５０件									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	教育センター・トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図る。	教育関係職員	定例定型	トワイライトセミナー開催数	３５回	３５回	３５回							３５回	計画通り３５回開所した。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
4		教育センター・トワイライトセミナー事業								休業中を除く毎金曜日開所時間を２１時まで延長。年３５回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	３５回	３５回						休業中を除く毎金曜日開所時間を２１時まで延長。年３５回。	教職員の自主的研究研修場の提供。	３５回									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	教育センター調査研究員、教育指導員、	定例定型	調査研究員、教育指導員参加数	４０名	４０名	４０名					31		９１名	研究発表大会や研究協議会での発表をおこなった。また調査研究員等がそれぞれに参加した。	A				41			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
5		神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業								全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	４０名	９１名		31				全県の教育研究諸機関等との連携を図り、研究等を推進	調査研究員、教育指導員参加数	５０名		41							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6	総	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	教育関係職員	定例定型	調査研究推進委員会開催数、　調査研究員会調査研究員数	２回、２５名	２回、２５名	２回、２５名					426		２回 ３０人	推進委員会においてスーパバイザーから助言をいただき、各調査研究員会は研究を進めた。	A				490		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								研究進捗状況を報告。スーパバイザーの助言を頂き推進を図る	推進委員会の回数	１５人×２回	１５人×２回		71				研究進捗状況を報告。スーパバイザーの助言を頂き推進を図る	推進委員会の回数	１６人×２回		70		業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 67,256	活動ごとの決算額 67,256	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 68,765	活動ごとの予算額 68,765	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								小学校「わたしたちの茅ヶ崎」の指導書改訂作業、同中学校版デジタル化作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	４人×８回	４人×８回		71				小学校「わたしたちの茅ヶ崎」の改訂作業、同中学校版（デジタル版）改訂作業	茅ヶ崎の学習調査研究員会の回数	４人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								「学びの地域連携としての学校」をテーマに調査研究を行う	学校づくり調査研究員会の回数	４人×８回	４人×９回		71				「学びの地域連携としての学校」をテーマに調査研究を行う	学校づくり調査研究員会の回数	４人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								幼児期の成長過程に視点をおき小学校入門期との接続を考察。	支援教育調査研究員会の回数	４人×８回	４人×８回		71				幼児期の成長過程に視点をおき小学校入門期との接続を考察。	支援教育調査研究員会の回数	４人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業								子どもをとりまく環境の変容について、５年後の実態調査を実施する。	情報教育調査研究員会の回数	６人×８回	６人×８回		71				子どもをとりまく環境の変容について、５年後の実態調査を実施する。	情報教育調査研究員会の回数	６人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
6		茅ヶ崎教育調査研究推進事業																	小・中学校における教育相談活動の充実を目指して調査研究を行う。	教育相談調査研究員会の回数	７人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
7	総	子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業	学校教育・社会教育の調査研究に関すること。	小中学校児童生徒保護者、教職員、社	政策	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）	年１回４月実施（小３、小６、中３ 6,000名）					71		１回 6,116人	意識調査を実施、集計考察をし、提言を行った。	A				70		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を（経年実施２年目）実施。	茅ヶ崎教育研究員会	４名×６回	４名×７回		71				茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査を（経年実施２年目）実施。	茅ヶ崎教育研究員会	４名×６回		70	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
7		子どもたちの学習・生活状況に関する調査研究事業								茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	２回	４回						茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査の結果の分析・公表	茅ヶ崎市立小学校中学校児童・生徒意識調査結果からの提言回数	２回			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
8	総	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究に関すること。	教育研究員	定例定型	資料収集状況	１／５	２／５	３／５					72									70		未	高	高	高	現状維持								維持
8		茅ヶ崎教育史研究事業								茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史研究員会の回数	４人×４回	４人×４回		72				茅ヶ崎の歴史の調査研究を推進し、授業に生かせる資料・教材づくりの調査研究	茅ヶ崎教育史研究員会の回数	４人×４回		70						済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
9	総	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資する調査研究の推進。	教育センター調査研究員、小中学校教職	定例定型	調査研究員会設置数	2	2	2					142		３研究員会	各調査研究員会で研究員会を開催し研究を推進しした。	A				140		業務計画	未	高	高	高	現状維持					なし			維持
9		授業改善に関する調査研究事業								教科領域に係る実践研究（理科、音楽科、家庭科）を推進し、内容提供を行う	教科教育調査研究員会の回数	９人×８回	９人×８回		71				教科領域に係る実践研究を推進し、内容提供を行う	教科教育調査研究員会の回数	６人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
9		授業改善に関する調査研究事業								授業研究をとおして教職経験の浅い教員に役立つ授業力向上プログラムの開発を目指す	授業研究調査研究員会の回数	７人×８回	７人×８回		71				授業研究をとおして教職経験の浅い教員に役立つ授業力向上プログラムの開発を目指す	授業研究調査研究員会の回数	７人×８回		70	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
10	総	調査研究成果の発信啓発事業	調査研究事業の推進及び成果の発信に関すること。	学校関係職員、教育関係職員・関係	定例定型	調査研究発表会の開催	１回	１回	１回							１回	研究発表会並びに研究協議会を開催し成果の発信をおこなった。	A						未	高	高	高	現状維持					なし			予算なし
10		調査研究成果の発信啓発事業								教育センター調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会等の回数	６人×３回	６人×３回						教育センター調査研究発表会等の開催	開催に係る実行委員会等の回数	８人×２回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		調査研究成果の発信啓発事業								茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	１０回×３団体	１０回×３団体						茅ヶ崎地区教育研究会等との連絡調整	調整回数	１０回×３団体								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
10		調査研究成果の発信啓発事業								研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	２０回	２０回						研究機関等の調査研究情報収集	収集回数	２０回								不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）						活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度					67,256	67,256							68,765	68,765																
11		学校内研修支援事業								教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	２０００部	２０００部						教育講演会周知・参加者集約	ポスター作成配付部数	２０００部			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11		学校内研修支援事業								研修講座等の啓発参加者集約	ポスター作成配付部数	５０部	５０部						研修講座等の啓発参加者集約	ポスター作成配付部数	５０部			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11		学校内研修支援事業								初任者、１～５年経験者研修等学校の要請により、訪問し研修にあたる。	要請訪問研修	３２校	３２校						初任者、１～５年経験者研修等学校の要請により、訪問し研修にあたる。	要請訪問研修	３２校			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
11		学校内研修支援事業								学習指導の理論と実践研修。意欲的な学習展開の指導方法を探求。	学習指導講座の開催回数	４０人×９回	４０人×９回		65				学習指導の理論と実践研修。意欲的な学習展開の指導方法を探求。	学習指導講座の開催回数	４０人×１０回		300	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								児童生徒の抱える問題に応じるため心を理解し個に応じた指導方法等の探求	学習指導講座の開催回数	５０人×２回	５０人×２回		65				児童生徒の抱える問題に応じるため心を理解し個に応じた指導方法等の探求	学習指導講座の開催回数	５０人×３回		90	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								学校経営の改善充実に向けて管理職の力量向上を図る	学習指導講座の開催回数	３２人×２回	３２人×２回		65				学校経営の改善充実に向けて管理職の力量向上を図る	学習指導講座の開催回数	３５人×２回		60	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								調和的、主体的学校運営を図る研修を通して学校運営管理の適正効率化を推進	学習指導講座の開催回数	４０人×２回	４０人×２回		65				調和的、主体的学校運営を図る研修を通して学校運営管理の適正効率化を推進	学習指導講座の開催回数	４０人×２回		60	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								生命尊重の理解と認識を深め、学校における道徳教育を推進	学習指導講座の開催回数	３５人×２回	３５人×２回		65				生命尊重の理解と認識を深め、学校における道徳教育を推進	学習指導講座の開催回数	３５人×２回		60	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	４０人×３回	４０人×３回		65				教育課題に係る教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	４０人×４回		120	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	３５人×２回	３５人×２回		65				新教育課程に対応することのできる教職員の資質向上を目的にした研修講座	学習指導講座の開催回数	３５人×３回		90	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	３５人×２回	３５人×２回		65				教育問題解決に向け実効的な対応ができるようにする研修講座	学習指導講座の開催回数	３５人×２回		60	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
11		学校内研修支援事業								校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	３３カ所	３３カ所		3,113				校内研究・研修の質的向上を図るため研修用図書購入の支援事業	教職員研修用図書の配付箇所	３３カ所		3,200	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
12	総	「子どもの教育」講座・講演事業	子どもの成長発達に関する基礎研究を踏まえ、教育への意識醸成を図る。	市民	定例定型	講座講演開催数 講座講演参加者数	２回 ２５０人	２回 ２５０人	２回 ２５０人					70		３回 １７７人	平成２３年度からは子育ち・子育て講座を２回新規開催した。より身近な場所での開催が必要である。	A				643		業務計画	未	高	高	高	拡大					なし			増やす
12		「子どもの教育」講座・講演事業								教育課題解決に向け教職員や市民に今日的教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	２回	３回		70				教育課題解決に向け教職員や市民に今日的教育について考える場の提供	教育講演会等の開催回数	２回		200	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
12		「子どもの教育」講座・講演事業																	家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究の成果を講座として発信	出前講座の開催回数	年12回		443	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			増やす
13	総	質の高い授業実践講座事業	新教育課程の趣旨を踏まえた、教科ごとの質の高い授業実践の具現化を図り、児童生徒の学び続ける意欲を育てる.	小中学校教職員	定例定型	授業実践講座開催数	２講座	２講座	２講座					70		３講座開催	授業実践講座を開催し、研究成果の公開及び講師による講義をおこなった。	A				35			未	高	中	中	現状維持					なし			維持
13		質の高い授業実践講座事業								調査研究事業の研究過程・成果を公開。講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	２講座	３講座		70				調査研究事業の研究過程・成果を公開。講師を招聘し、講座を開催。	授業実践講座	２講座		35							不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報									平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標			実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			決算内訳（千円）		事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 67,256	活動ごとの決算額 67,256					活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計） 68,765	活動ごとの予算額 68,765																
14	総	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	教育に関する研修及び講演に関すること。	保護者、小学校長会、幼稚園協会、保育園園	政策	基礎研究の公開件数（セミナー、シンポジウム、講座、会議等）	１０回	１５回	１５回					142		８回	平成２３年度より新規に響きあい教育シンポジウム１回、幼児・小学校連携連絡会を２回開催した。さらなる情報公開の機会を模索する。	A				146		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	２回	２回		71				保幼小教育連携研究協議会と連携を取り、教育関係者・保護者地域の方々対象の研修会	幼児教育研修会の開催回数	２回		73	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育セミナー講座等の開催回数	随時	３回		71				子どもたちの健全な育成を目指した教育展開のため現況認識をし方策を考える	響きあい教育セミナー講座等の開催回数	随時		49	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								幼児教育研究	学会等への参加	２回	９回						幼児教育研究	学会等への参加	４回		24	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								保幼小教育関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年１回開催	年２回開催						保幼小教育関係職員、本市関係職員が情報交換を行い、取組を共有。	茅ヶ崎市幼児小学校教育連携連絡会の開催回数	年２回開催			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業								学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催	１回						学校・社会教育家庭教育や地域の教育が子どもの成長と発達に関わっている。教育連携の推進について考える。	連携研究会の開催回数	随時開催			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
14		幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業																	家庭教育・幼児期の教育に関する地域支援研究	講座等における情報収集回数	12回			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
15	総	教育センター図書刊行事業	研究の成果の発表及び刊行に関すること。	小中学校児童生徒等	定例定型	小学校児童配付部数	2,700部	2,700部	2,700部					4,178		2,910部	調査研究の成果を学校教育に反映できた。	A				4,560		業務計画	未	高	中	中	現状維持						なし			維持
15		教育センター図書刊行事業								教育指導員（図書刊行担当）により部分改訂作業を進める	副読本、資料集資料集作成等	１人配置	１人配置		1,800				教育指導員（図書刊行担当）により部分改訂作業を進める	副読本、資料集資料集作成等	１人配置		1,800	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の「地域学習」授業に活用できる資料集の刊行配付	小学生用社会科資料集等発行部数	2,870部	2910部		1,497				小学３・４年生の「地域学習」授業に活用できる資料集の刊行配付	小学生用社会科資料集等発行部数	2,910部		1,701	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の「地域学習」の指導書の刊行配付	小学生用社会科資料集等指導書発行部数	220部	230部		386				小学３・４年生の地域学習の指導書の刊行・配付	小学生用社会科資料集等指導書発行部数	230部		420	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター図書刊行事業								小学３・４年生の地域学習に活用できる市と県の白地図の発行配付	小学版地域学習用白地図発行枚数	7,100枚×２種類	7,160枚、7,170枚		95				小学３・４年生の地域学習に活用できる市と県の白地図の発行・配付	小学版地域学習用白地図発行枚数	7,170枚×２種類		139	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター図書刊行事業								中学生の地域学習に活用できる茅ヶ崎地勢図の発行・配付	中学生地域学習資料の発行部数	2,800枚	2,800枚		400				中学生の地域学習に活用できる茅ヶ崎地勢図の発行・配付	中学生地域学習資料の発行部数	2,800枚		500	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
15		教育センター図書刊行事業								中学校版「私たちの茅ヶ崎」のデジタル化を図る	中学生用地域学習副読本のデジタル化	１３校	１３校						中学生版「私たちの茅ヶ崎」（デジタル版）の改訂・環境整備	中学生用地域学習副読本（デジタル版）の改訂	１回			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
15		教育センター図書刊行事業								研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の発行部数	３００部	３００部						研究員会の研究成果を集録した冊子の刊行・配付	研究集録の発行部数	３４０部			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
15		教育センター図書刊行事業								教育センター要覧の作成・配付	要覧の発行部数	１００部	１００部						教育センター要覧の作成・配付	要覧の発行部数	１００部			業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	教育情報ＨＰ等広報事業	教育基本計画が策定され、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	市民、教育関係者	定例定型	教育センターだよりの発行 教育センターホーム	2回 １２回	2回 １２回	2回 １２回							2回 ２０回	目標を確かに達成し、特に次世代育成に係る事業の広報には力を入れ、広く周知することができ	A						業務計画	未	高	高	高	現状維持									予算なし

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）																									
											活動量・サービス量の達成状況									活動量・サービス量																		
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計）67,256	活動ごとの決算額 67,256	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動指標の名称	目標値	当該事務事業全体の予算額（合計）68,765	活動ごとの予算額 68,765	業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度																													
16		教育情報ＨＰ等広報事業								教育情報の提供、図書等の紹介、研修会案内等の研究・研修情報の発信	「教育センターだより」の発行部数	２０００部	６６００部						教育情報の提供、図書等の紹介、研修会案内等の研究・研修情報の発信	「教育センターだより」の発行部数	２０００部			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17	総	教育情報・資料収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	教育関係職員	定例定型	教育資料の収集増加数	２５０件	２５０件	２５０件							２６５件	教育センターで収集した教育情報・資料の整理を計画どおり行うことができた。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
17		教育情報・資料収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	参考資料等の収集・整理率	９０％	９０％						教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	参考資料等の収集・整理率	９０％									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17		教育情報・資料収集整理事業								教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史研究資料の収集・整理率	７５％	７５％						教育研究所設置目的の遂行に係る参考資料等の収集・整理	茅ヶ崎教育史研究資料の収集・整理率	７５％									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
17		教育情報・資料収集整理事業								各種研究報告書等を中心に収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	１００％	１００％						各種研究報告書等を中心に収集・保管	各種研究資料等の収集・整理率	１００％									済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
18	総	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	小中学校教職員、児童生徒	定例定型	微少生物提供学校数	１５校	１５校	１５校							１３校	希望校に予定通り配付でき、各校の質の高い授業の支援につながった。	A							未	高	高	高	現状維持									予算なし
18		顕微鏡観察用微小生物提供事業								県立総合教育センターより提供の微小生物を理科学習のために配付	配付校数	６種類×１５校	６種類×１３校						県立総合教育センターより提供の微小生物を理科学習のために配付	配付校数	６種類×１５校									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	茅ヶ崎郷土資料集編纂刊行事業	学校教育の学習に活用され、茅ヶ崎の郷土にある資源を生かした授業づくりに役立つ。社会教育の学習機会で活用され活動実践に資する。	市内在住・通学児童生徒、保護者小中学	政策	編纂委員会の開催　郷土資料集編纂状況	編纂作業の実施	編纂作業の実施	編纂作業の実施							編纂作業の実施	予算措置がない状況でできる範囲の編纂を実施した。	A							未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
19		茅ヶ崎郷土資料集編纂刊行事業								茅ヶ崎市郷土資料集編纂委員会設置に向けて準備会を開催する	準備会の開催	２回	２回						茅ヶ崎市郷土資料集編纂委員会設置に向けて準備会を開催する	準備会の開催	２回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
20	総	ICT教育研修用コンピュータ等活用事業	ICTを活用した教育の実践が図られるよう調査研究を推進する。	調査研究員、教育指導員、小中学校教職	定例定型	ICT活用の情報提供	１回	１回	１回					234		１回	学校に教育情報調査研究員会の研究成果を提供でき、広く活用されている。	A				257			未	高	高	高	休・廃止に向けて検討						なし	25	事業の目的達成のための調査研究はNo.6で継続しつつ、実態にあった活動セルの見直しを行う。	維持
20		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業								ICTを活用した教育実践のため研究必要なPCを配備	教育研修用パソコンの管理数	２台	２台		234				ICTを活用した教育実践のため研究必要なPCを配備	教育研修用パソコンの管理数	２台		257						不可	必要	その他不可	不可	無	なし	25	NO.2教育センター研究研修管理運営の活動セルに移行予定	維持
20		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業								教育用研修研究資料等の電子情報整備	蔵書検索システムデータ入力整備	１００％	１００％						教育用研修研究資料等の電子情報整備	蔵書検索システムデータ入力整備	１００％									不可	必要	その他不可	不可	無	なし	25	NO.17教育情報・資料収集整理事業の活動セルに移行予定	予算なし
20		ICT教育研修用コンピュータ等活用事業								教育情報調査研究員会の研究成果の提供	提供校数	３２校	３２校																	不可	必要	その他不可	不可	無	なし	25	NO.6茅ヶ崎教育調査研究推進事業の活動セルに移行し調査研究を継続する予定	予算なし
21	総	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業	市内小・中学生の創意工夫作品展開催に関すること。	市民、市内学校在籍児童生徒　市内在住	定例定型	創意工夫研究作品展来館者	2,000名	2,000名	2,000名					224		2,694名	広報等の成果により、目標値を大きく上回り、児童・生徒及び保護者の創意工夫心の向上を果たすことができた。	A				250		業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り	24	常勤職員で対応してきた業務の一部を教育指導員（非常勤嘱託員）に移管することで、業務の効率化を目指している。	維持
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	３日	３日		72				児童・生徒の創造性と研究心を培う場の提供	「創意工夫・研究作品展」の開催日数	３日		67	業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	24	常勤職員で対応してきた業務の一部を教育指導員（非常勤嘱託員）に移管することで、業務の効率化を目指している。	維持
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	３回×３９人	３回×４２人						「創意工夫・研究作品展」運営委員会の設置・開催	運営委員会等の開催回数	３回×３９人			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	24	常勤職員で対応してきた業務の一部を教育指導員（非常勤嘱託員）に移管することで、業務の効率化を目指している。	予算なし
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	３００部	３０９部						「創意工夫・研究作品展」の広報	ポスター作成配付部数	３００部			業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	有り	24	常勤職員で対応してきた業務の一部を教育指導員（非常勤嘱託員）に移管することで、業務の効率化を目指している。	予算なし

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報										平成２３年度評価										平成２４年度計画						今後の事業展開														
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価										必要性				事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）						活動			予算内訳（千円）		業務計画														
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析		活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	67,256	67,256						活動指標の名称	目標値	68,765	68,765																
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「創意工夫・研究作品審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	１回、４０人	１回、４０人		30					「創意工夫・研究作品審査会」設置・運営	審査会開催回数、審査員数	１回、４０人		30	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	有り	24	常勤職員で対応してきた業務の一部を教育指導員（非常勤嘱託員）に移管することで、業務の効率化を目指している。	維持
21		茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業								「研究作品集録」の作成・発刊	「研究作品集録」の発行部数	２００部	２１０部							「研究作品集録」の作成・発刊	「研究作品集録」の発行部数	２００部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	有り	24	常勤職員で対応してきた業務の一部を教育指導員（非常勤嘱託員）に移管することで、業務の効率化を目指している。	予算なし
22	継	初任者研修等教職員人材育成事業	教育関係職員の研修に関すること。	小中学校教職員	定例定型	研修対象者（初任～４年経験者）	２００名	２００名	２００名					5,629		２２７名	初任者研修等計画通り実施した。人数の増加による研修会のあり方や、拠点校指導教員など課題がある。	A						5,612		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								教育指導員報酬	初任者・経験者（１～４年）研修	３人配置	３人配置		5,400					教育指導員報酬	初任者・経験者（１～４年）研修	４人配置		5,400	業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	４３人×１０回	４３人×１０回		46					市主催初任者研修会の開催	初任者研修会の開催回数	６５人×９回		42	業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								教特法第２３条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修３００時間、校外研修２５日	校内研修３００時間、校外研修２５日							教特法第２３条に基づく、新採用職員研修	校内研修・校外研修の実施数	校内研修２１０時間、校外研修１８日			業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修拠点校指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校１０人×４回	拠点校１０人×４回							初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	拠点校１１人×４回			業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修校内指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内３８人×４回	校内３８人×４回							初任者研修指導教員連絡会の開催	連絡会の開催回数	校内指導教員５９人×４回			業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年１回（３月）	年１回（３月）							湘三管内初任研実施予定校説明会を受け初任研実施の協議を行う	連絡協議会の開催回数	年１回（３月）			業務計画					済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	１年経験者研修会開催回数	４９人×４回	４９人×４回		46					新採用初年度の研修を受け、引き続き教師としての資質向上を図る	１年経験者研修会開催回数	４３人×４回		42	業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１００部	１００部							初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	２００部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１００部	１００部							夏季宿泊初任者研修のしおり作成・配付	作成配付部数	１２０部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１１０部	１１０部							初任者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１３５部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
22		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る２年経験者研修	２年経験者研修会開催回数	４６人×４回	４６人×４回		46					授業技術等の教師としての資質向上を図る２年経験者研修	２年経験者研修会開催回数	４８人×４回		42	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る３年経験者研修	３年経験者研修会開催回数	５３人×１回	５３人×１回		46					授業技術等の教師としての資質向上を図る３年経験者研修	３年経験者研修会開催回数	４４人×１回		42	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								授業技術等の教師としての資質向上を図る４年経験者研修	４年経験者研修会開催回数	４２人×１回	４２人×１回		45					授業技術等の教師としての資質向上を図る４年経験者研修	４年経験者研修会開催回数	４５人×１回		44	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし			維持
22		初任者研修等教職員人材育成事業								１年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１００部	１００部							１年経験者研修報告書の作成・配付	作成配付部数	１２０部			業務計画					済	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値 23年度	24年度	25年度	平成２３年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 67,256	活動ごとの決算額 67,256	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	平成２４年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 68,765	活動ごとの予算額 68,765	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修基本研修受講者調整・申請	基本研修受講者対象者の参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（２年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（２年経験者）への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								教特法第２４条・２５条に基づく、教職員経験１０年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修２０日、校外研修１５日	校内研修２０日、校外研修１５日						教特法第２４条・２５条に基づく、教職員経験１０年者研修	校内研修・校外研修の実施日数	校内研修２０日、校外研修１５日			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（15年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（15年経験者）への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（25年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（25年経験者）への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	指定研修等への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	３２校	３２校						県立総合教育センター指定研修受講者の調整・申請	指定研修等への参加校数	３２校			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	管理職（校長・教頭研修講座）への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	新任総括教諭等研修講座への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（５年経験者）への参加率	１００％	１００％						県立総合教育センターの研修を活用し、教職員の資質向上を図る	基本研修（５年経験者）への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	３２校	３２校						小中学校の体育指導の充実に向け、各種運動の特性を生かした指導法や実技講習	体育指導者講習会への参加校数	３２校			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	１００％	１００％						体育・保健体育の学習指導や運動部活動等の指導方法・実技指導の講習	体育・保健体育の学習指導力向上研修等への参加率	１００％			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
23		神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業								保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	３２校	３２校						保健・体力つくり・食教育の具体的な課題への共通理解と研究・実践を通して健康教育の推進	健康教育関連研修会等への参加校数	３２校			業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし			予算なし
24	総	教育センター研修・相談環境整備事業	研修・相談に必要な環境整備経費	相談依頼者、教育研修対象者、教育研究	政策	環境整備状況	施設整備完了 新相談室稼働	0	0					499		施設整備完了	施設整備は完了し、新相談室が稼働した。	A							完	高	高	低	終了									
24		教育センター研修・相談環境整備事業								研修・相談を行うための部屋の整備	研修・相談業務の環境整備	１００％	１００％		499																							
25	総	教育センター教育相談管理運営	相談事業に関する必要経費	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	相談事例研究会	6回	6回	6回					450		6回	予定どおり相談事例研究会を実施できた。	A				386			未	高	高	高	現状維持						なし			維持
25		教育センター教育相談管理運営								相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	１００％	１００％		450				相談室の管理運営に係る諸経費	相談業務の環境整備	１００％		386							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開															
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価									必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
										活動				決算内訳（千円）					活動			予算内訳（千円）		業務計画															
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値	67,256	67,256					活動指標の名称	目標値	68,765	68,765																
25		教育センター教育相談管理運営								青少年教育相談事業等説明会	回数	１回	１回						青少年教育相談事業等説明会	回数	１回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
25		教育センター教育相談管理運営								関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	８回							関係機関と連携することにより児童・生徒の健全育成を図る	回数	８回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
25		教育センター教育相談管理運営								相談統計	回数(月毎)	１回	１回						相談統計	回数(月毎)	１回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
26	総	青少年教育相談事業	激しく変化する社会を反映し、複雑化・多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応し、児童・生徒、青少年の全人的発達を図る。	児童・生徒、青少年、保護者、教員	定例定型	青少年相談員	月に（２人×６日）	月に（２人×８日）	月に（２人×12日）					13,391		月に（２人×６日）	相談業務が精選され、個々の相談者に合わせた相談を実施することにより、内容の充実を図ることができた。	A				13,870		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
26		青少年教育相談事業								相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	８回	８回		207				相談事業に係る諸経費	スーパーバイザーによる相談指導研修等	８回		166	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業								心理相談	相談件数	1,929件	1,659件		8,619				心理相談	相談件数	1,929件		8,820	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業								一般教育相談	相談件数	３０２件	２７９件		1,900				一般教育相談	相談件数	３０２件		1,926	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業								青少年教育相談	相談件数	３０２件	２７９件		1,080				青少年教育相談	相談件数	３０２件		1,086	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
26		青少年教育相談事業								巡回教育相談	相談件数	６件	７件						小・中学校要請教育相談	相談件数	６件			業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
26		青少年教育相談事業								不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	１７９件	１１０件		1,585				不登校児童・生徒訪問相談	家庭における相談件数	１７９件		1,872	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
27	総	心の教育相談室管理運営	学校における支援・相談事業として，児童・生徒の身近に、第三者的な存在となり得る相談員を配置する。	児童・生徒、保護者、教員	定例定型	相談状況の把握回数	３２校×１１回	３２校×１１回	３２校×１１回					536		３２校×１１回	きめ細かく相談状況の把握をすることにより、子どものニーズに的確に対応することができた。	A				675			未	高	高	高	現状維持									維持
27		心の教育相談室管理運営								相談事業に係る諸経費	相談用電話数	１３回線	１３回線		536				相談事業に係る諸経費	相談用電話数	１３回線		675							不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
27		心の教育相談室管理運営								小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	３３回	３３回						小・中学校の心の教育相談員が、中学校区ごとに集まり、情報交換を行う。	回数	３３回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
27		心の教育相談室管理運営								心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	３２回	３２回						心の教育相談員の勤務状況を把握するために、学校を訪問し情報交換を行う。	回数	１６回									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
28	総	心の教育相談拡充事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、心の教育相談員を活用する際の諸課題の調査研究を行う。	次世代を担う小中学生、保護者、教職員	政策	心の教育相談員の勤務日数	３２校分年間120日	３２校分年間160日	３２校分年間200日					19,195		３２校分年間120日	児童・生徒等からの相談件数は増加傾向にあり、いじめ・不登校対策に成果が上がっている。	A				19,200		業務計画	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
28		心の教育相談拡充事業								小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	31,826件	37,753件		11,395				小学校児童の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	31,826件		11,400	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす
28		心の教育相談拡充事業								中学校生徒の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	9,844件	11,646件		7,800				中学校生徒の悩み相談、話し相手となり、不安・ストレス等を和らげる	相談件数	9,844件		7,800	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			増やす

課かい名	教育センター
施策目標	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する

教育センター

基礎情報										平成２３年度評価									平成２４年度計画						今後の事業展開													
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価			活動			予算内訳（千円）		業務計画	必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			名称	目標値			活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）67,256	活動ごとの決算額 67,256	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	23年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）68,765	活動ごとの予算額 68,765		①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							23年度	24年度	25年度		活動指標の名称	目標値	実績値							活動指標の名称	目標値																	
29		スクールカウンセラー活用事業								小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,019件	1,361件						小学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	1,019件									済	必要	法令不可	不可	無	なし			予算なし
29		スクールカウンセラー活用事業								中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	4,343件	3,499件		58				中学校における教育相談体制の充実を図る	相談件数	4,343件		65							済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
30	総	あすなろ教室（適応指導教室）事業	何らかの心理的・情緒的な原因により、客観的な理由が見いだせないまま学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生	公立小・中学校に在籍する児童・生	定例定型	通室児童生徒数	２５人	２５人	２５人					8,025		２７人	通室希望のある児童・生徒を受け入れ、それぞれの個性に合わせた丁寧な指導ができている。	A					8,205		業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし			維持
30		あすなろ教室（適応指導教室）事業								あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	２５人	２７人		729				あすなろ教室に係る諸経費	通室児童生徒数	２５人		778	業務計画						不可	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
30		あすなろ教室（適応指導教室）事業								不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	２５人	２７人		6,750				不登校児童・生徒が、様々な体験を通して、学校復帰できるよう支援する	通室児童生徒数	２５人		6,881	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
30		あすなろ教室（適応指導教室）事業								不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	１２回	１２回		546				不登校児童・生徒及び保護者への効果的な支援の在り方についてのスーパーバイズ等	回数	１２回		546	業務計画						済	必要	法令不可	不可	無	なし			維持
888	総	災害応急対策活動	本市域に、地震動･津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策を課として迅速的確に対処する。	児童生徒等	定例定型																																	
888		災害応急対策活動								課の災害活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月	4月						課の災害活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	4月																	
888		災害応急対策活動								課が所管する施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること	教育センター及びあすなろ教室の被害状況の把握及び修繕等の手配	随時	該当なし						課が所管する施設の被害状況調査及び応急復旧対策に関すること	教育センター及びあすなろ教室の被害状況の把握及び修繕等の手配	随時																	
888	総	庁内共通事務																																				